

平成30年度決算の概要

1 決算の概要

平成30年度の一般会計及び特別会計（水道事業及び病院事業を除く）を合わせた決算額は、歳入総額で508,194千円の対前年度2.9%の減、歳出総額で344,126千円の対前年度2.1%の減となりました。

一般会計の歳入歳出額が増加しているのは、前年度に比べ、小中学校空調設備整備事業等を行ったこと等が大きな要因としてあげられます。

表① 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		平成30年度		平成29年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計		11,542,837	11,255,592	11,456,257	11,132,316
特 別 会 計	国民健康保険事業費 事業 勘 定	2,332,709	2,279,046	2,937,969	2,783,711
	後期高齢者医療費 事業 勘 定	241,348	238,803	243,509	240,907
	介護保険事業費 保 険 事 業 勘 定	2,683,593	2,616,483	2,670,666	2,576,746
	介護保険事業費 介護サービス事業勘定	17,196	9,654	17,476	10,024
合 計		16,817,683	16,399,578	17,325,877	16,743,704

※ 水道事業、病院事業を除く。

※ 表及び図については、地方財政状況調査（決算統計）を参考に作成しておりますので、決算書と異なる部分があります。

2 一般会計歳入の概要

平成30年度一般会計歳入決算額は、11,542,837千円で、前年度に対し86,580千円、0.8%の増となっています。人口減少に伴い地方交付税が減少しましたが、基金の繰入れ（財政調整基金、キバレふるさと基金、減債基金）が増加したこと等が増となった要因となっています。各款別の構成は、表②のとおりです。

財源区分別をみると、ふるさと納税が堅調に推移しており、昨年度一時的に減少（27.8%）した自主財源の割合も一昨年と同程度31.5%へと回復した。一方、依存財源は68.5%と依然として高い数値であり、厳しい財政状況であることに変わりはないといえます。財源区分別の構成は、表③のとおりです。

表② 一般会計歳入決算

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 町税	1,500,979	13.0	1,491,830	13.0	9,149	0.6
2 地方譲与税	96,767	0.8	96,009	0.8	758	0.8
3 利子割交付金	1,857	0.0	1,898	0.0	△ 41	△ 2.2
4 配当割交付金	2,058	0.0	2,310	0.0	△ 252	△ 10.9
5 株式等譲渡所得割交付金	2,418	0.0	2,293	0.0	125	5.5
6 地方消費税交付金	283,950	2.5	275,777	2.4	8,173	3.0
7 自動車取得税交付金	17,059	0.2	16,617	0.2	442	2.7
8 地方特例交付金	5,161	0.0	4,244	0.0	917	21.6
9 地方交付税	4,093,298	35.5	4,198,030	36.7	△ 104,732	△ 2.5
10 交通安全対策特別交付金	2,183	0.0	2,464	0.0	△ 281	△ 11.4
11 分担金及び負担金	59,287	0.5	82,349	0.7	△ 23,062	△ 28.0
12 使用料及び手数料	119,271	1.0	123,588	1.1	△ 4,317	△ 3.5
13 国庫支出金	950,331	8.3	943,153	8.2	7,178	0.8
14 県支出金	1,030,879	8.9	965,644	8.4	65,235	6.8
15 財産収入	42,893	0.4	46,530	0.4	△ 3,637	△ 7.8
16 寄附金	632,468	5.5	586,146	5.1	46,322	7.9
17 繰入金	843,980	7.3	406,566	3.6	437,414	107.6
18 繰越金	323,941	2.8	302,367	2.7	21,574	7.1
19 諸収入	109,561	1.0	139,065	1.2	△ 29,504	△ 21.2
20 町債	1,424,496	12.3	1,769,377	15.5	△ 344,881	△ 19.5
歳 入 合 計	11,542,837	100.0	11,456,257	100.0	86,580	0.8

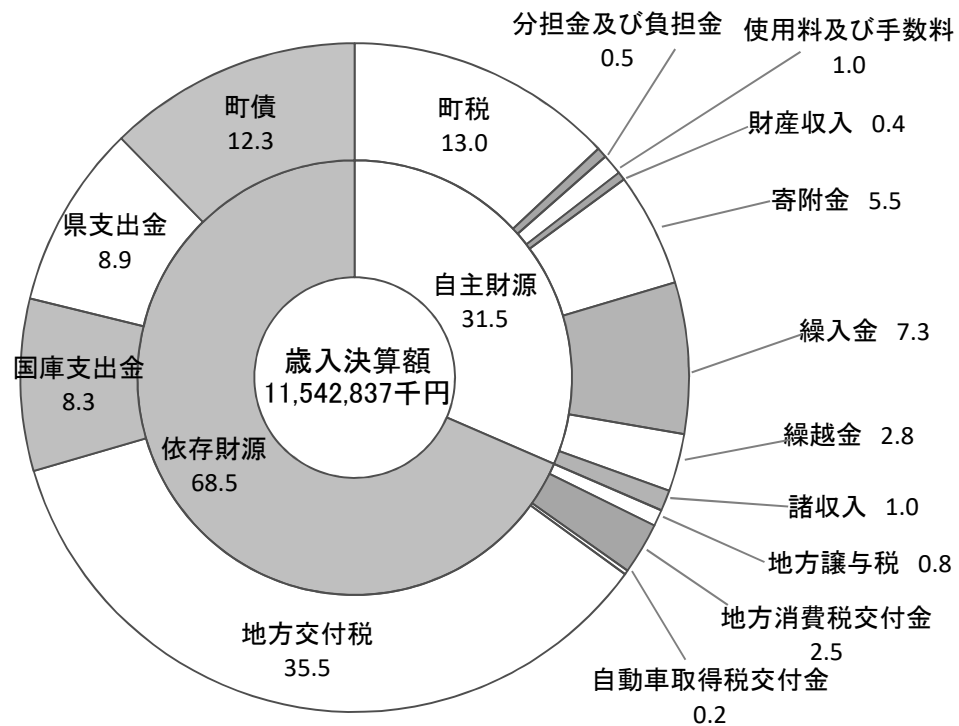
表③ 一般会計歳入決算（財源区分別）

（単位：千円）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
自主財源	町税	1,500,979	13.0	1,491,830	13.0	9,149	0.6
	分担金及び負担金	59,287	0.5	82,349	0.7	△ 23,062	△ 28.0
	使用料及び手数料	119,271	1.0	123,588	1.1	△ 4,317	△ 3.5
	財産収入	42,893	0.4	46,530	0.4	△ 3,637	△ 7.8
	寄附金	632,468	5.5	586,146	5.1	46,322	7.9
	繰入金	843,980	7.3	406,566	3.6	437,414	107.6
	繰越金	323,941	2.8	302,367	2.7	21,574	7.1
	諸収入	109,561	1.0	139,065	1.2	△ 29,504	△ 21.2
	計	3,632,380	31.5	3,178,441	27.8	453,939	14.3
	依存財源	地方譲与税	96,767	0.8	96,009	0.8	758
利子割交付金		1,857	0.0	1,898	0.0	△ 41	△ 2.2
配当割交付金		2,058	0.0	2,310	0.0	△ 252	△ 10.9
株式等譲渡所得割交付金		2,418	0.0	2,293	0.0	125	5.5
地方消費税交付金		283,950	2.5	275,777	2.4	8,173	3.0
自動車取得税交付金		17,059	0.2	16,617	0.2	442	2.7
地方特例交付金		5,161	0.0	4,244	0.0	917	21.6
地方交付税		4,093,298	35.5	4,198,030	36.7	△ 104,732	△ 2.5
交通安全対策特別交付金		2,183	0.0	2,464	0.0	△ 281	△ 11.4
国庫支出金		950,331	8.3	943,153	8.2	7,178	0.8
県支出金		1,030,879	8.9	965,644	8.4	65,235	6.8
町債		1,424,496	12.3	1,769,377	15.5	△ 344,881	△ 19.5
計		7,910,457	68.5	8,277,816	72.2	△ 367,359	△ 4.4
歳入合計		11,542,837	100.0	11,456,257	100.0	86,580	0.8

図① 平成30年度一般会計歳入内訳

（単位：％）



表④ 町税の状況

(単位：千円)

区分 税目	平成30年度			平成29年度			比較			
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
現 年 度 分	町民税	478,348	473,329	99.0	481,331	475,272	98.7	△ 2,983	△ 1,943	0.3
	固定資産税	709,803	699,349	98.5	678,808	667,812	98.4	30,995	31,537	0.1
	交付金	119,455	119,455	100.0	137,512	137,512	100.0	△ 18,057	△ 18,057	0.0
	軽自動車税	65,122	62,597	96.1	64,581	61,790	95.7	541	807	0.4
	町たばこ税	132,257	132,257	100.0	133,349	133,349	100.0	△ 1,092	△ 1,092	0.0
	計	1,504,985	1,486,987	98.8	1,495,581	1,475,735	98.7	9,404	11,252	0.1
滞 納 線 越 分	町民税	28,840	4,856	16.8	32,434	6,927	21.4	△ 3,594	△ 2,071	△ 4.6
	固定資産税	56,855	7,203	12.7	60,820	7,377	12.1	△ 3,965	△ 174	0.6
	交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	軽自動車税	9,147	1,933	21.1	9,148	1,790	19.6	△ 1	143	1.5
	町たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計	94,842	13,992	14.8	102,402	16,094	15.7	△ 7,560	△ 2,102	△ 0.9
合計	1,599,827	1,500,979	93.8	1,597,983	1,491,829	93.4	1,844	9,150	0.4	

3 一般会計歳出の概要

平成30年度一般会計歳出決算額は、11,255,592千円で、前年度に対し123,276千円、1.1%の増となっています。

増加した主な要因は、高山温泉ドーム・コスモピア内之浦施設改修事業（118,370千円うち繰越57,350千円）、小中学校空調設備整備事業（124,340千円）などがあげられます。

各款別の構成は表⑤のとおりです。

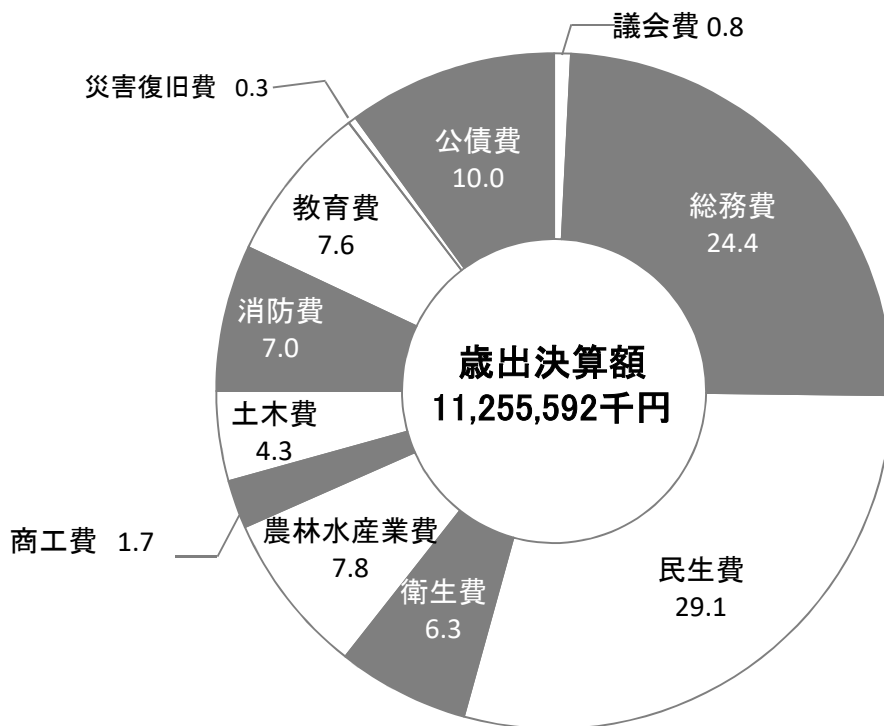
表⑤ 一般会計歳出決算（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	91,525	0.8	93,302	0.8	△ 1,777	△ 1.9
2 総務費	2,745,180	24.4	2,743,366	24.6	1,814	0.1
3 民生費	3,287,559	29.2	3,191,488	28.7	96,071	3.0
4 衛生費	704,677	6.3	722,846	6.5	△ 18,169	△ 2.5
5 農林水産業費	873,382	7.8	829,314	7.4	44,068	5.3
6 商工費	258,130	2.3	185,920	1.7	72,210	38.8
7 土木費	485,183	4.3	496,891	4.5	△ 11,708	△ 2.4
8 消防費	783,038	6.9	907,619	8.2	△ 124,581	△ 13.7
9 教育費	859,780	7.6	680,683	6.1	179,097	26.3
10 災害復旧費	42,924	0.4	29,499	0.3	13,425	45.5
11 公債費	1,124,214	10.0	1,251,388	11.2	△ 127,174	△ 10.2
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	11,255,592	100.0	11,132,316	100.0	123,276	1.1

図② 平成30年度一般会計歳出内訳（目的別）

（単位：%）



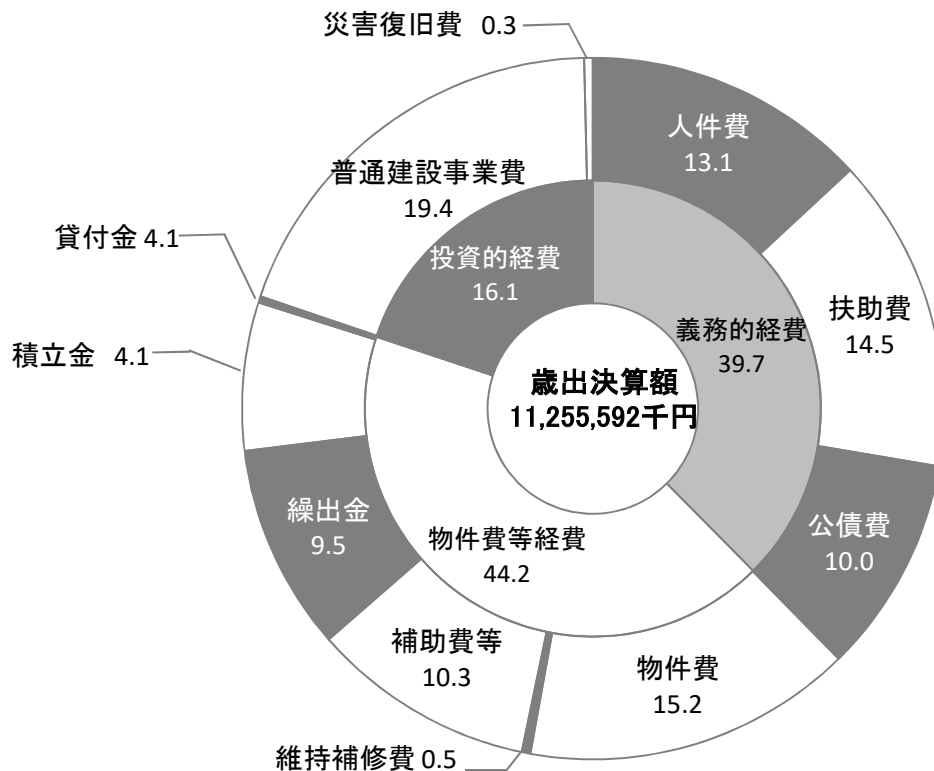
表⑥ 一般会計歳出決算 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
義務的経費	人件費	1,479,637	13.1	1,563,854	14.0	△ 84,217	△ 5.4
	扶助費	1,636,822	14.5	1,659,385	14.9	△ 22,563	△ 1.4
	公債費	1,124,214	10.0	1,202,612	10.8	△ 78,398	△ 6.5
	計	4,240,673	37.6	4,425,851	39.7	△ 185,178	△ 4.2
物件費補助費の経費	物件費	1,714,303	15.2	1,559,938	14.0	154,365	9.9
	維持補修費	42,638	0.4	53,091	0.5	△ 10,453	△ 19.7
	補助費等	1,161,965	10.3	1,238,545	11.1	△ 76,580	△ 6.2
	繰出金	1,068,501	9.5	1,153,065	10.4	△ 84,564	△ 7.3
	積立金	765,873	6.8	461,106	4.1	304,767	66.1
	投資及び出資金	250	0.0	800	0.0	△ 550	△ 68.8
	貸付金	28,624	0.3	459,008	4.1	△ 430,384	△ 93.8
	計	4,782,154	42.5	4,925,553	44.2	△ 143,399	△ 2.9
投資的経費	普通建設事業費	2,189,841	19.5	1,751,413	15.8	438,428	25.0
	補助事業	763,076	6.8	540,744	4.9	222,332	41.1
	単独事業	1,342,741	11.9	1,143,828	10.3	198,913	17.4
	県営事業負担金	84,024	0.7	66,841	0.6	17,183	25.7
	災害復旧費	42,924	0.4	29,499	0.3	13,425	45.5
	計	2,232,765	19.9	1,780,912	16.1	451,853	25.4
歳出合計	11,255,592	100.0	11,132,316	100.0	123,276	1.1	

図③ 平成30年度一般会計歳出内訳 (性質別)

(単位：%)



表⑦ 投資的経費について

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
		2,189,841	185,849	308,580	1,084,300	23,698	587,414	
(1) 補助事業		763,076	185,849	244,180	277,700	508	54,839	
携帯電話エリア整備事業	総務費	45,820		36,654	8,600	508	58	
地域介護基盤整備事業	民生費	64,000		64,000				
保育所施設等整備事業	〃	244,450	145,424	8,411	84,300		6,315	
合併浄化槽設置事業	衛生費	18,314		18,314				
林業・木材産業化地域創生モデル事業	農林水産業費	3,715		3,715				
漁港管理費	〃	19,780					19,780	
農地耕作条件改善事業	〃	9,200		6,440			2,760	
活動火山周辺地域防災営農対策事業	〃	25,870		25,870				
担い手確保・経営強化支援事業	〃	13,825		13,825				
橋梁長寿命化対策事業	土木費	74,446	33,693		37,500		3,253	
中山川堤防改修事業	〃	3,024					3,024	
小学校空調設備整備事業	教育費	83,550			69,900		13,650	
中学校空調設備整備事業	〃	48,287	6,732		38,500		3,055	
認定こども園施設整備事業	〃	108,795		66,951	38,900		2,944	
(2) 単独事業		1,342,741		64,400	749,300	16,889	512,152	
集会所施設等改修事業	総務費	3,153					3,153	各振興会施設修繕等
岸良出張所屋根改修事業	〃	10,239			6,200	1,284	2,755	
本庁舎エレベーター設置	〃	77,359			62,800	3,408	11,151	
クリーンエネルギー自動車導入事業	〃	4,061				400	3,661	
住宅取得促進助成金	〃	19,000			11,700		7,300	
一般コミュニティ助成事業	〃	1,900				1,900		
交通安全施設整備事業	〃	4,748					4,748	カーブミラー等設置、修繕
一括管理公用車購入事業	〃	5,972					5,972	
地域子育て支援センター空調整備事業	民生費	772					772	
老人ホーム施設改修事業	〃	6,594					6,594	維持補修等
塵芥収集車改修事業	衛生費	1,666					1,666	維持補修等
合併処理浄化槽設置整備事業	〃	12,760					12,760	
住宅用エコキュート導入補助金	〃	2,880					2,880	
住宅用太陽光発電導入補助金	〃	2,100					2,100	
公用車購入事業（林務水産課）	農林水産業費	2,133					2,133	
林道整備事業	〃	40,699					40,699	維持補修等
種子島周辺漁業対策事業	〃	3,780		3,260			520	
船間漁港転石除去事業	〃	1,336					1,336	
肝付町営農振興事業補助金	〃	2,682					2,682	
町単農業農村整備事業	〃	82,067					82,067	
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	〃	43,647		40,530			3,117	
ICT機器等畜産生産技術向上対策事業補助金	〃	3,251					3,251	
環境制御技術養液栽培設備整備事業	〃	8,154					8,154	
農業農村活性化推進施設等整備事業	〃	12,697		4,600			8,097	
農業農村活性化推進施設等整備事業補助金	〃	5,566		3,711			1,855	

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
就農者経営支援事業補助金	〃	1,985					1,985	
高山温泉ドーム及び国民宿舎施設改修事業	商工費	118,370			87,600	2,950	27,820	
公用車購入事業（産業創出課）	〃	1,862					1,862	
町道改良事業	土木費	115,528				166	115,362	
橋梁整備事業	〃	27,180			27,100	80		
振興会環境整備事業	〃	9,730					9,730	
起債道路整備事業	〃	143,419			137,300	90	6,029	
水中ポンプ購入事業	〃	2,603					2,603	
住宅解体事業	〃	5,644					5,644	
住宅リフォーム支援助成事業	〃	7,415			7,400		15	
公営住宅改修事業	〃	1,728					1,728	
危険廃屋解体撤去事業	〃	900					900	
公用車購入事業（住宅）	〃	2,086					2,086	
消防ポンプ車購入事業	消防費	23,760					23,760	
消火栓整備事業	〃	6,470					6,470	
新型J-ALERT受信機更新事業	〃	2,808			2,800		8	
津波避難タワー整備事業	〃	82,325			82,300	25		
小型ポンプ導入事業	〃	1,274					1,274	
津波避難経路等整備費補助金	〃	1,274				1,000	274	
防災行政無線整備事業	〃	300,526			252,700	5,586	42,240	
内之浦小学校グラウンド整備事業	教育費	12,636			12,000		636	
国見小学校防水改修事業	〃	12,096					12,096	
小学校ブロック塀改修事業	〃	4,568					4,568	
小学校施設改修等事業	〃	8,223					8,223	
中学校空調設備整備事業	〃	53,180			48,000		5,180	
中学校ブロック塀改修事業	〃	622					622	
体育館非構造部材耐震化工事設計（岸中・内中）	〃	1,166					1,166	
岸良中学校床改修事業	〃	1,544					1,544	
文化センター改修事業	〃	2,224					2,224	
前田地区公民館屋根改修事業	〃	745					745	
岸良多目的広場整備事業	〃	24,598		12,299	11,400		899	
やぶさめの里健康広場休憩所整備事業	〃	1,137					1,137	
教職員住宅解体事業	〃	2,106					2,106	
給食センターパススルー冷蔵庫導入事業	〃	1,793					1,793	
(3) 県営事業負担金		84,024			57,300	6,301	20,423	
農地整備事業（畑地帯担い手支援型）第三肝付地区	農林水産業費	21,250			8,000	4,651	8,599	
農地整備事業（畑地帯担い手支援型）第七肝付地区	〃	14,450			5,600	1,320	7,530	
農地整備事業（経営体育成型）第三新富地区	〃	7,830			7,400		430	
農地整備事業（畑地帯担い手体育成型）第二吾平東部地区	〃	1,750				330	1,420	
農地整備事業（畑地帯担い手体育成型）第五・六肝付地区	〃	14,700			13,900		800	
水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）田布尾地区	〃	12,256			11,600		656	

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
県営農業水利施設保全合理化事業（第三笠野原地区）	〃	538					538	
漁港整備事業	〃	7,730			7,400		330	内之浦漁港
地方特定道路整備事業	土木費	1,650			1,600		50	後田富山線、永吉高山線
高潮対策事業	〃	1,870			1,800		70	岸良海岸
2. 災害復旧費		42,924	4,077		18,000		20,847	
補助事業費		6,198	4,077		2,000		121	
単独事業費		36,726			16,000		20,726	
投資的経費合計		2,232,765	189,926	308,580	1,102,300	23,698	608,261	

4 地方債の概要

平成30年度末地方債現在高は、10,402,576千円で、前年度に対し368,616千円、3.7%の増となっています。

これまで地方債残高は減少傾向にありましたが、平成29年度以降増加に転じています。これらの要因としまして、地方交付税の減少に伴い、地方債に頼らざるを得ない状況になってきていることなどが挙げられます。今後も計画的に事業を行い、世代間負担の公平性を勘案しつつ、借入利率や交付税措置率が良い地方債を選択し、適切に執行していきます。

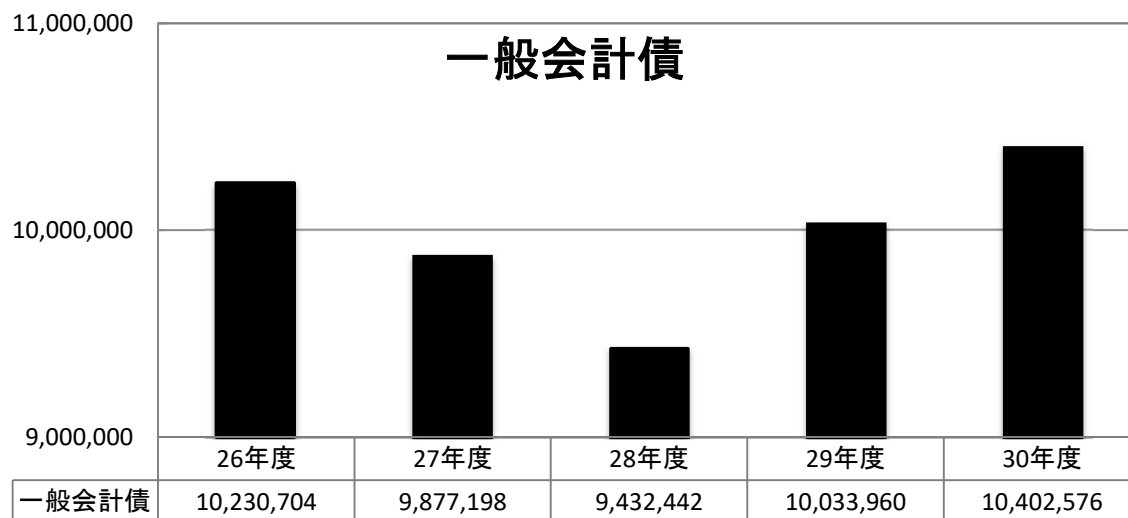
各区分の地方債現在高は、表⑧のとおりです。

表⑧ 地方債現在高 (単位：千円)

区分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
1. 普通債	9,948,388	9,608,190	9,241,231	9,899,093	10,272,314
(1) 総務債	210,710	215,842	261,559	739,369	797,562
(2) 民生債	2,074	21,000	37,300	185,600	339,700
(3) 衛生債	6,593	9,748	35,800	61,800	89,176
(4) 農林水産業債	1,776,074	1,546,984	1,427,919	1,306,689	1,179,199
(5) 商工債	189,742	175,985	165,257	179,044	243,800
(6) 土木債	1,734,627	1,645,965	1,616,673	1,585,539	1,624,411
(7) 消防債	209,098	314,420	337,037	789,382	1,090,095
(8) 教育債	1,221,017	1,132,519	991,919	867,912	914,149
(9) 公営住宅債	240,926	249,883	222,778	199,586	171,157
(10) その他債	4,357,527	4,295,844	4,144,989	3,984,172	3,823,065
2. 災害復旧債	94,649	150,384	143,157	134,867	130,262
(1) 公共土木災害	86,131	131,119	123,636	116,904	100,714
(2) 農地農林災害	8,518	19,265	17,721	16,163	27,748
(3) その他災害	0	0	1,800	1,800	1,800
3. 国民宿舎事業債	187,667	118,624	48,054	0	0
計	10,230,704	9,877,198	9,432,442	10,033,960	10,402,576

図④ 地方債年度末現在高の推移

(単位：千円)

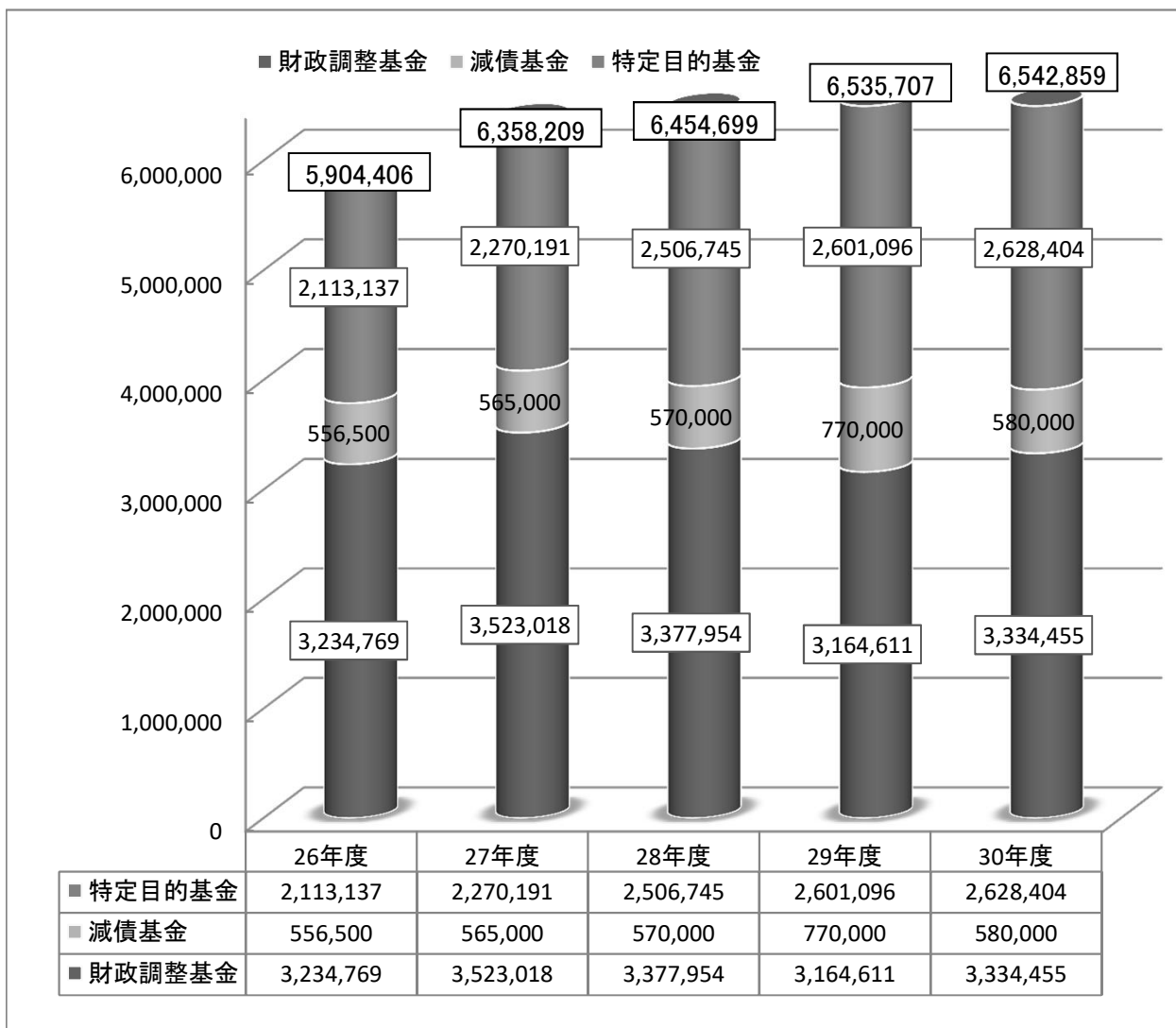


5 基金の状況

平成30年度末基金残高は、6,542,859千円で、対前年度7,152千円、0.1%の増となりました。内訳として、財政調整基金から361,721千円の取り崩しに対し531,565千円の積み立て（169,844千円増）、減債基金から200,000千円の取り崩しに対し10,000千円の積み立て（190,000千円減）、キバレふるさと基金をはじめとする特定目的基金から197,000千円の取り崩しに対し224,308千円の積み立て（27,308千円増）となっており、対前年度比で微増となっております。今後の地方交付税の動向に留意しながら、合併算定替えから来る一本算定への歳入状況の変化に対応すべく基金の積立てに努め、財政健全化へ取り組んでいきます。

図⑤ 積立基金の年度末現在高の推移

(単位：千円)



6 財政指標

本町においては、財政力指数に見るように、財政力が弱い数値で推移しています。財政指標の数値を比較してみると、経常収支比率においては、悪化傾向にあります。平成30年度は前年度並みの数値となりました。ふるさと納税の寄附額が増加してはいるものの、町税等一般財源の大幅な増加は期待できず、さらに地方交付税の減少が見込まれることから、今後は、これまで以上の経費削減に努める必要があります。

また、実質公債費比率においては、地方債償還額の減少に伴い平成30年度は6.1%と改善しておりますが、引き続き、普通建設事業等を計画的に執行し、必要なところに安定した行政サービスを提供できるように、適正な財政運営に努めていく必要があります。

なお、各種財政指標の推移については表⑨のとおりです。

表⑨ 各種財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度
	指 数	指 数	指 数	指 数
基 準 財 政 収 入 額	1,483,080	1,532,944	1,490,999	1,486,854
基 準 財 政 需 要 額	5,265,875	5,285,429	5,190,159	5,160,528
標 準 税 収 入 額	1,873,166	1,938,725	1,884,679	1,879,917
標 準 財 政 規 模 (臨時財政対策債を含む)	6,434,675	6,261,628	6,034,298	5,932,382
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	0.27	0.28	0.29	0.29
実 質 収 支 比 率	5.9	4.6	5.2	3.9
経 常 収 支 比 率	88.3	90.4	92.0	92.0
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-
実質公債費比率(3ヶ年平均)	7.7	6.6	6.3	6.1
将 来 負 担 比 率	-	-	-	-

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字でないため、比率は「-」で表示しています。

※ 将来負担比率については、マイナス表示となるため、比率は「-」で表示しています。

7 その他

引き上げ分の市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費（※）
 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】

市町村交付金（社会保障財源化分） 121,355 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,354,741 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：千円】

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	うち引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）		
社会福祉	障害者福祉サービス事業	656,893	474,797		180	181,916	31,098
	小計	656,893	474,797		180	181,916	31,098
社会保険	介護保険事業	363,119	5,762			357,357	61,089
	国民健康保険事業	228,951	87,444			141,507	24,190
	小計	592,070	93,206			498,864	85,279
保健衛生	高齢者医療事業	105,778	76,245		408	29,125	4,979
	小計	105,778	76,245		408	29,125	4,979
合計		1,354,741	644,248		588	709,905	121,355

※社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項により、「消費税の収入については、地方交付税法（昭和25年法律第211号）に定めるところによるほか、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする。」とされており、年金、医療、介護、子育てにかかる経費をいいます。